

6/15 木曜

日安「マイナスの影響」7割

経済同友会の6町の調査

景況観測アンケート調査(80年発表)によると、為替市場で日安が進んで、マイナスの影響があると回答した経営者が7割を超過しました。

起元の為替水準は、日本円の金利差の拡大やエネルギーも原材料価格の高騰による经常收支の悪化などを背景に連日の田安状況となっています。現在の田安が日本経済に与える影響について、

経済同友会企業アンケート

「ややマイナスの影響」

(52・1%)が過半を占め、次いで「マイナスの影響」(21・6%)とな

り、「國力低下」の具体的な声として、△海外勢の日本企業、土地などの買収リスク(繊維製品、化

合計73・7%)にのぼりました。

また、「経済安全

保障」の觀点から懸念があつたの回答は、64・7%

との割を超過ました。

懸念として挙げられた

(食料品、輸送用機械、

陸運など)△田安により

技術流出などによる

「國力低下」、「物価高

り」、重要技術や先端技

術の分野で外国企業(外

動・国民生活への負担」

「サプライチェーンへの影響」等でした。

た。

田安による賃料増や人材流出の懸念(サービス(コンサルティング))など)が寄せられました。

「サプライチェーンへの影響」については、△輸入に頼る食料自給率の低下、各産業の原材料費等の調達コストの増加、諸物価高騰による個人消費の減退と可処分所得の減少(非保険、情報・通信など)△日本企業が買収され、技術などが海外流出する供給不安(石油・石炭、機械、小売業、情報・通信など)といった日本企業の価値が目減りとなる一方で、外國企業(外た。